

北東アジア文化アイデンティティーの構築 —困難な状況とその出口—

蔡 建

経済のグローバル化と政治の多極化潮流の影響を受けて、地域経済協力と地域経済一体化は、すでに逆戻りのできない発展趨勢になっている。地域経済協力と地域経済一体化は、各国の共通する経済利益の追求によるもののほかに、地域内部の共通する文化基礎と文化アイデンティティーの力の介助によるものもある。たとえば、欧州一体化は「欧州文明の同一性」から生まれ変わったものであり¹、北米自由貿易区および ASEAN など地域組織の形成も同じく、ある程度の差はあるものの、歴史文化と思维理念の近似と関係国の個性に対する相互理解を反映した結果である。世界規模での経済一体化の盛んな発展と異なって、北東アジア地域一体化の進展は極めて遅い。これはこの地域の国家経済利益における矛盾を反映しただけでなく、この地域には深いレベルでの文化アイデンティティーが欠乏していることも物語っている。この地域の一体化の進展を推進させるために、地域文化アイデンティティーの構築に努め、地域協力の文化基礎を作り、文化アイデンティティーをもって地域協力を促進させなければならないと考える。

1. アイデンティティーと文化アイデンティティー

(1) アイデンティティーの概念、本質と特徴

一般的に、アイデンティティーとは共通あるいは同質のものに対する確認を指し、「動機と行為傾向を生じる意識ある行為体の一種の属性である」²。世界中の万事万物には、あれこれ共通あるいは同質のものが存在している。しかし、この共通性に対して相互確認を行うのは、人間関係においてのみ可能なことである。簡単に言えば、アイデンティティーと、人と人、人と集団および人と社会の間関係を指す。しかし、アイデンティティーは決してそれほど簡単な関係ではない。実際、アイデンティティー問題は一つの終極的な問題であり、人の生存状態と密接に関係する哲学的な問題である。もっとも広い意味から言

1 孫紅魁、李霞『北東アジア地域協力の文化視角——地域協力の文化基礎を構築する』、「北東アジアフォーラム」2006年第3期 p. 115

2 アメリカアリクサンダル・ウント著、秦亜青訳『国際政治の社会理論』（上海人民出版社、2000年）p. 227

えば、アイデンティティーは、人の目で見ると自然、人と社会、人と自身の三者関係であり、自然・社会と人自身が自己の姿勢・姿・影像に対する、人の認知過程、結果の中における反映である。

周知のとおり、人間は自然属性、社会属性と精神属性の統一体である。人は時々刻々自然属性、社会属性と精神属性問題に直面しており、人間のアイデンティティー問題はすなわち人間のさまざまな属性を集中的に体现するものである。

まず、人間は一般的自然属性を有している。しかし、人の自然属性と動物の自然属性との間には重大な相違点が存在している。まさにこの異なる自然属性が「人が人間になる所以である」。生物の進化過程の中で、人類が本能に完全には支配されず、そのうえ非強制的・主動的に自然に適應できるように発展した段階で、人類は生物の消極的な役割から脱却し、初めて自然界において唯一の理性的思惟力と自覚的創造力をもつ生き物となったのである。自然を超越したからこそ、人が最終的に人間となったのである。しかし、人間は自然界の一部として、自然界の一部の固有の規律に従わなければならない。そこから、人間の生存における「両極性」が出現した。すなわち、人間は自然界の一部であると同時に、自然界とはまた分離しているのである。人間はすべての生物と共に自然という家の中で生活しているが、人間には帰る家がなく、純粋な自然の中に戻ることもできない。人間のこの「両極性」が存在するために、人間の属性には生理と本能の自然属性が含まれているほかに、また、さらに広い社会属性と精神属性も含まれている。人類のこのような生存特徴の関係で、人間は自身の身分問題を解決しなければならないことになっている。そこから、アイデンティティー問題は、人類の誕生とともに生じてきた、一つの避けて通れない問題となっている。

次に、人間は豊かな社会属性を有している。人間の社会属性は人が必ず帰属性をもっていることに現れている。社会の中で生活している人間が、必ずある種の帰属の需要を示すのである。人間は必ずある階級・政党・職業あるいはコミュニティに帰属する。この社会属性は、人間自身を彼らの仕事と同一化させ、仕事に自我の特徴をもたせ、仕事を自己の一部になるようにさせるのである。

同時に、人間は豊かな精神属性も持っている。このような精神属性があるため、人間は「意識がある存在物」となって、強烈な自我意識と主体性をもつことになる。人間は自力で生存問題を解決しなければならない存在者であり、人間と自然の関係は、自然の中でありながら、また、自然を超越している。自然から来たが、完全に自然に戻ることはできない。人間は認識の主体であると同時に、認識対象——客体の一部分でもある。だから、人間の誕生自体が一種の肯定であり、また、一種の否定でもある。人間は自然界の一部であり、自然の物理法則の制限を受け、彼らを変えることはできないながらも、部分的には自然を超越している。だから、人間が自己の活動を通して、自己のために社会での座標を見つけ、自己定位をしなければならない。アイデンティティーは本質上自我の根源に対するたゆま

ぬ探求であり、自我の身分に対するたゆまぬ問いかけ・人類の自然世界と精神世界に対する二重の探究であり、生命の意義に対する終極的関心・思いやりの表現である。「わたしは誰?」、「わたしはどこから来た?」、「わたしの帰るべきところはどこ?」アイデンティティーはある意味から言えば、これらの恒久的な問題に対する暫時的な解答である。そこからわかるように、人類全体について言えば、人間のアイデンティティー問題は、人類の誕生につれて出現し、また、人類の消滅と同時に消えていくしかないのである。

前述したように、アイデンティティーは人間の目で見えた人間と自然、人間と社会、人間と自分自身の三者関係そのものである。アイデンティティーは、一種の関係である以上、必然的に認める者と認められる者を含まなければならないが、したがって、アイデンティティーの一つ基本的な特徴は、双方向的で相互的に動き、平等であることである。人間と人間との間にせよ、あるいは人間と社会との間にせよ、単方向で片思いのような、いわゆるアイデンティティーは、決して人間と人間の間に真の認め合う関係を構築することはできない。アイデンティティーには、認知が含まれているだけでなく、信頼と承諾も含まれている。信頼と承諾は、双方向的で相互的に動くものであり、平等なものでもある。このような信頼と承諾は、相互的認知という基礎のうえに成立する。基本的な相互認知がなければ、真の信頼と承諾を得ることはあり得ない。なぜならば、相互認知にせよ、相互信頼あるいは相互承諾にせよ、みな人々の相互関係の中で、不確定性を減らし、相互交流・協力の「コスト」と「リスク」を下げなければならないからである。その意味から言えば、アイデンティティーはすなわち人々の相互関係の中で確定性・建設的要素を増加させる。

アイデンティティーのもう一つの特徴は、自我を中心とすることである。この自己中心性は、主に次のような諸方面に現れている。まず、認め合おうとする双方が、みな自己の基準に基づき「同」あるいは「異」を判断・確定するのである。ここの「同」あるいは「異」は、認める側の自分と同様であるかあるいは相違があるかを指すのである。個人が他人あるいは社会に対して認める程度の差は、まさに個人と他人あるいは社会との間の類似する程度を示している。人間と自然の関係の中で、普遍に存在する擬人化思惟と「移情」現象は、みな自我アイデンティティーを追求する特殊な表現である。次に、アイデンティティーは自己の身分に対する自分探しと、確認をすることである。その自分探しの過程は、すなわち人間が他人あるいは社会を通して、自己の身分を確認する過程であり、要するに自我の外で自我を探し、自我を客観的に観ることである。英語では、アイデンティティー (Identity) の概念の本来の意味は、「身分」である。言い換えれば、アイデンティティーとは、他人あるいは社会を通す中で屈折し、照らし出された自分自身そのものである。最後に、アイデンティティーの目的は、自己の身分を(社会の)中心部分に向かわせるというものである³。

3 崔新建『文化アイデンティティー及びその根源』、『北京大学学報』(社会科学版)(2004年第4期)
p. 102

もし、アイデンティティーの危機を生じさせたのは、自我が辺縁化された結果であると言うならば、アイデンティティーは自我が中心部分に向かう自覚接近である。それについて言えば、アイデンティティーはつねに自己意識の発展レベルに関連しているのである。人間の自我意識の程度は、直接的に他人や社会に対する認知程度に影響する。個人の発展から見ても、あるいは人類発展の歴史から見ても、人間はアイデンティティーの危機に直面するたびに、すなわち自己身分の危機の出現が、みな自己中心主義の排除に伴って起きたのである。

もっとも代表的な例が「人は万物の精霊である」から「人間は一種の高等な動物である」へと、概念的変化が起きたことである。この概念は、人類中心主義思想を排除し、人類のアイデンティティーにおける歴史上最大の危機をもたらしたのである。

（2）文化アイデンティティー

アイデンティティーは対象と関係の異同によって、数多くの種類がある。種族のアイデンティティー、民族のアイデンティティー、社会「集団」のアイデンティティー、自我のアイデンティティー、文化アイデンティティーなどたくさんの種類はあるが、その中でもっとも核となっているのは、文化アイデンティティーである。

文化アイデンティティーは、人々の間あるいは個人と集団との間の共通する文化の確認である。それは「民族、国家、地域範囲内のメンバーがその文化に対する理解・受け入れを実践する文化的心情・認識であり、一種の特別な心理状態である」⁴。同じ文化符号を使用し、共通する文化理念に従い、共有している思惟形式と行為規範を継承することは、文化アイデンティティーの根拠となるところである。文化アイデンティティーは、地域メンバーの共同利益を代表し、心理や情感において、地域共同体に対する帰属感・依存感を形成させ、そこから強固な団結力・集結力を喚起する。アイデンティティーは文化固有の基本的機能の一つである。共通の文化を有することは、往々にして民族のアイデンティティー・社会のアイデンティティーの基礎である。個人の社会に対するアイデンティティーは、主に個人の社会化を体現し、すなわち社会が創造・保有する文化に対する学習・受け入れである。逆に社会の個人に対するアイデンティティーは、社会の基本文化規範が個人の中での普及・拡大と伝播することに現れている。また、人々の間の文化におけるアイデンティティーは、主に双方の共通する文化的背景、文化的雰囲気、あるいは相手側の文化に対する認知と受け入れに現れている。

その他のアイデンティティー形式と同じく、文化アイデンティティーの主題は自己の身分および身分の正当性問題である。具体的に言えば、一方で、自我の拡大を通して、「われ」を「われわれ」に変え、「われわれ」の共通する身分を確認する。他方で、自我を制限す

4 姜長宝『文化アイデンティティーが地域経済発展に対する影響及び強化策』、『商業時代』2008年第23期、p. 95

ることによって「われ」を「彼ら」と区別し、二者の境界をはっきりさせる、すなわち「排他」的であるということである。「われ」だけがあって「われわれ」がなければ、アイデンティティー問題は存在しないことになってしまう。また「われわれ」だけがあって「彼ら」がなければ、アイデンティティーは本来の意義を失ってしまうことになる。この二つの面はどちらもなくてはならないものである。文化アイデンティティーの独特なところは、アイデンティティーの指標が人々の自然属性あるいは生理属性ではなく、人間の社会属性と文化属性にあるというところである。人間の社会属性と文化属性はみな後天的かつ可変的であり、文化アイデンティティーも相対的な可変性を有する。一般的に言えば、民族アイデンティティー・社会アイデンティティーは、個人にとっては相対的に安定し、選ぶことのできないものである。しかし、文化アイデンティティーの可変性の意味するところは、文化アイデンティティーがある意味では選択可能である。すなわち、特定の文化理念・思惟形式と行為規範を選べるということである。これらの文化理念・思惟形式と行為規範は、みな一定の価値方向と価値観を代表している。なぜならば、文化そのものが一つの価値観念体系だからである。文化アイデンティティーの核心は、価値承認と価値観の承認だとと言える。

2. 北東アジア地域文化アイデンティティーに欠乏するもの

(1) 近代以前、東アジア「文化共同体」の形成と発展

世界範囲から見ると、すべての地域経済協力体制ないし一体化の形成はみな共通する文化基礎の支えがあり、相互信頼と認め合う地域文化が土台となっている。もっとも典型的な例は、欧州の一体化である。欧州一体化は「欧州文明の統一性」から生まれ変わり、「深遠なる文化・思想の根源を有し」、また同時に一体化の過程の中で地域内文化に対するアイデンティティーを強化した⁵。しかし、北米自由貿易区およびASEANなど、地域組織の形成も同じく、その歴史文化と思惟理念の近似と、メンバーの個性に対する相互に認め合うことをある程度反映した。しかし、欧州や北米に比べて、アジア地域ではさまざまな原因の影響で地域協力的ないし一体化の芽生えと発展は大きく制限されている。表面から見ると、政治と経済の要素がこの結果をもたらした原因のように見えるが、実際は文化アイデンティティーの欠乏が深層に存在する原因となっているのである。

東アジア国家の構成から見ると、中国、ロシア、日本、北朝鮮、韓国とモンゴルの六つの国が含まれている。その中では、中国、日本、北朝鮮、韓国とモンゴル（第二次世界大戦後、中国から独立した）は、地縁の角度から見ると、みな疑う余地もなく歴然とした東

5 張驥、閻磊『欧州一体化進展過程の中における文化要素の影響を論ずる』『現代世界社会主義問題』2004年第1期、p.1

洋文化圏に属し、深く漢民族文化の影響を受けて、北東アジア地域文化の主流となっている。ただロシアだけが、ユーラシア大陸をまたがって、東洋と西洋の歴史の流れがぶつかり合いをする中で、東西文明を一身に集結させ、「純粋なヨーロッパ民族でもなければ、純粋なアジア民族でもない」、明らかな「二重性」をもつ特殊な文化である。

歴史から見ると、北東アジア地域にはかつて中華文明を中心とした漢文化圏が存在し、北東アジア地域すべての国が漢文化に対して基本的アイデンティティーをもっていた。紀元前3世紀から3世紀まで、儒教の学説を中心として、儒教と道教が融合し構成された中華文明は、まず朝鮮半島に伝わって、それから日本列島やベトナムなど各国に伝わっていった。それが伝播した国は自国の伝統文化と哲学観念に照らし合わせて、理解・解釈・受け入れの後に、中華文明を改造し、自国の民族的特色のある文化や哲学を創り出した。東アジア文明に見る早期のこのような交流・協力は、その後相当な長い歴史時期に続けられていた。朝鮮半島では高麗末期に中国の理学、特に朱子学が、朝鮮李朝の学者たちの解釈と発展を経て、朝鮮の朱子学となり、李朝の公式な主流思想となった。13世紀初期、理学の著作がしだいに日本に伝わっていき、朱子学は日本の学者たちによって、解釈・発展された結果として、たくさんの学派を誕生させた。徳川幕府時代には、公式の主流思想にもなっていた⁶。この融合と創造が、中・日・韓三国文化には、ミクロ的主流整合性の中の「同」、すなわち根源が同じ、基礎が同じであることである。また、マクロ的支流の特殊性の中に「異」があり、すなわち、発展する中での民族文化の個性のことである。それは東アジアの哲学に、精髓は同じであるが、形態が多様である様相をもたらした。しかし、北東アジア地域のこのような文化基礎は、17世紀半ば、明と清の時代転換期に破壊され、近代西側の資本主義が東アジアを侵略した後ほぼ全滅した。

17世紀半ば、清が明を倒して取って代わった。李朝朝鮮では大明帝国に対する政治アイデンティティーと文化アイデンティティーがずっと続けられ、そのうえ、従来の少数民族には漢民族とは異なった偏見・思想の影響があるため、朝鮮の上層社会では終始清帝国を蔑視し偏見をもっていた。これは朝鮮の大明時代の衣冠に対する自慢、清の満民族服飾に対する軽蔑、また、朝鮮学者の清帝国の文化状況に対する批判などからはっきりと見て取れる。その二百年以上続く時代の中で、朝鮮は終始程・朱理学の正統路線を堅持し続けることを自認し、当時の中国が礼を失い、楽を起用し、仏教を信仰して男女分別なし、士が商売に手を染めるなどと批判した。そこから、朝鮮自認のいわゆる「小中華」の意識および「明以降、中華はない」の説が生まれた。これと同時期に、『華夷変態』から『清国事情』まで、『唐通事会所日誌』から南満州鉄道株式会社調査所のさまざまな報告など大量な日本語文献まで、17世紀半ば以降、大清帝国の治めた中国が、日本人の中でも野蛮

6 聶錦芳『グローバル化と東アジアの価値観』、『北京大学学報』（哲学社会科学版）2005年第4期、p. 21

な部族と見られていた。朝鮮と同じく、日本では過去に認めていた漢・唐文化がすでに過去の記憶となり、現実にある中国と分離されてから、日本人は、純粋な中華文化は中国からすでに消失してしまい、しかし、日本には存続し続けていると思っていたことは、われわれからも見て取れる。彼らは、服飾・音楽・礼義作法、万世一統の皇族と政治の合法的継続を通して、また知識人たちが中国の經典や朱子学に対する理解などに基づき中国批判を行っていた。これは明治以降、彼らのアジア文化の盟主としての自信を助長した。ただ大清帝国の皇帝と役人だけは、朝鮮や日本に対して終始傲慢で軽視する態度を取り、相変わらず「万国来訪」を期待・想像していた。事実上、日本は豊臣秀吉のときから日本民族主義の旅を始め、政治ではもう中国を尊敬せず、文化には「今日、四海のうち、皆胡服である。百年歳月、中華文化は完全に消えた」と考えるようになった。17世紀半ば以降の東アジア三国は、文化においてすでにそれぞれの道を歩み始めた。漢・唐時代には文化共同体であったような「東アジア共同体」はすでに崩壊し始めていたのである⁷。

(2) 東アジア文化共同体の崩壊

17世紀以来、東アジア文化共同体がしだいに崩壊していった原因は、主に二つがある。一つは、内在する根本的な原因であり、もう一つは、外部の誘因である。

内部の根本的な原因は、長い歴史発展の過程の中で、文化アイデンティティーと文化の衝突がつねに相伴い、もちつもたれつの関係で二つに分けることのできない部分だということである。文化アイデンティティーは、人々の間あるいは個人と集団の間における共通文化に対する確認のことであり、文化衝突は、異なる文化間、異なる人々の文化の間に起きるぶつかり合い・対抗・対決のことである。文化の多様性と変動性は、文化の衝突が回避できないことを決定づけた。文化衝突の核心は、異なる価値方向と異なる価値観の衝突である。文化衝突が生じる原因は、人間の異なる文化に対するアイデンティティーによるものであり、すなわち人々の自己の身分・役割に対する異なる認知であり、さらに言えば、人間の身分における衝突である。この文化衝突は、往々にして文化アイデンティティーの危機をもたらし、ひどい場合には、文化アイデンティティーの崩壊を招くことになってしまう。

文化アイデンティティーの崩壊をもたらすもう一つの原因は、外部要素からの衝撃である。周知のとおり、前現代社会の中で、社会構造の閉鎖性・人間の活動の単一化・交流範囲の固定化は、文化アイデンティティーを当然の言うまでもないことだと決定づけた。一方、文化アイデンティティーと種族アイデンティティー・社会アイデンティティー、血縁アイデンティティーと地縁アイデンティティーは一体的になっており、血縁アイデンティ

7 詳しくは葛兆光教授の2006年上海市社会科学連合会年度総会での報告『心が遠ければ地も偏る——十七世紀中期以後中国、朝鮮と日本の文化アイデンティティー——』を参照。

ティーと地縁アイデンティティーは文化アイデンティティーよりも遥かに重要である。他方で、社会の長期的閉鎖と安定状況の中で、深刻な文化危機あるいは激しい文化衝突はめったに現れないため、文化アイデンティティーの重要性は、まだあまり人々に理解されていない。すなわち、閉鎖的かつ変化の乏しい社会の中で、人間がよその「彼ら」を見ることができないとき、「われわれ」も特別の意味をもたないことになる。人々が数百年の間一貫して変わらない生活形式の中で暮らしていくと、「われ」「われわれ」が重なり合うことも必然的に起きるのである。しかし、西洋の資本主義制度が発展してから、社会化大量生産をシンボルとする近・現代化社会の出現は伝統社会の元来の構造と運営体制を変え、人間の元の生活形式と交流方式には大きな変化が生じた。閉鎖から開放へ、安定から劇変へ、「われわれ」は絶えず多くなる「彼ら」に直面しなければならないだけでなく、「われ」と「われわれ」ももう二度と自然に重なり合うことはない。簡単に言えば、開放と変化は、伝統社会の下にあるアイデンティティー形式とアイデンティティー分布を打ち壊し、真の意義のアイデンティティー危機を引き起こし、文化アイデンティティーが突出した時代的課題として打ち出されたのである。このような文化危機は集中的に二つの面に現れている。一つ目は、近・現代文化の伝統文化に対する否定であり、それはある意味では文化の断裂現象をもたらした。二つ目は、近・現代化に伴って生じた強勢文化の拡張と文化覇権であり、それは世界範囲内での文化秩序の破壊と文化生態の不均衡をもたらした。政治拡張、経済植民と文化覇権に伴ってやってきたのは、強勢文化の主流言語に対する独裁、弱勢文化に対する排斥・圧迫である。このような強勢文化と弱勢文化の不平等関係の影響で、元来の文化分布が新たに組み合わせられ、人間の文化アイデンティティー、特に弱勢文化に基づくアイデンティティーが、未曾有の挑戦に直面することになる。19世紀に、西洋の列強が東アジアに侵略した後、伝統的な中華文明は弱勢文化に落ち、中国と朝鮮は、植民地・半植民地に陥落した。しかし、それと同時に、日本は明治維新を通して、「脱亜入欧」の政策を施行し、伝統的な中国文化を捨てて積極的に西洋文明を学び始めた。最終的に西洋の行列に加わり、逆に近隣の中国と朝鮮を侵略した。その時期から、北東アジア各国は異なる発展の道を歩み始めた。このような歴史的断裂が、さらに北東アジア各国の文化アイデンティティーを妨げた。冷戦時代になってから、北東アジア各国は長期的な外交断絶と思想的に対立する状況下にあった。冷戦後になって、北東アジア地域の情勢は緩和方向に傾き、国家間の相互理解・相互包容の隣国友好関係が形成・発展されつつあるが、北東アジア各国の歴史的怨念およびそこから生じた消極的な結果は、依然として北東アジア各国の文化アイデンティティーに強く影響している。

そのほかに、北東アジア地域で絶えず起きた民族主義の動きも北東アジア各国の文化アイデンティティーを妨害している。北東アジア地域の文化アイデンティティーの欠乏が、まさに北東アジア地域一体化の進展の難しさに対応する関係になっている。なぜならば、この両者の関係はもちつもたれつの関係だからである。

しかし、北東アジア地域文化アイデンティティーが欠乏する現実に相反して、この地域には経済協力と地域一体化を進展させる必要性があることから、地域文化アイデンティティーを構築することに対して、切なる需要と歓迎の声がある。

3. 北東アジア地域文化アイデンティティーを構築する必要性

まず、北東アジア地域文化アイデンティティーの構築は、北東アジア地域一体化の客観的要求である。

周知のとおり、経済のグローバル化の急速な進展・発展につれて、国際地域一体化がますます国際政治・経済における突出した現象となっている。しかし、この一体化の現象は、世界範囲内にバランスの取れていない状況を呈している。欧州一体化の程度がますます高くなり、北米の一体化も速やかな発展ぶりを見せている。しかし、北東アジア地域の一体化は遅々として発展しない。地域一体化において、東アジアは二つの部分に分かれている。東南アジア地域の一体化の程度は比較的高く、北東アジア地域各国には、親密度の異なる往来・交流はあるものの、やはり一体化しているまでとは言えない。しかし、さまざまな角度から言えば、北東アジア地域一体化は非常に高い価値と重要な意義をもっている。北東アジア地域は広く大国が多いため、経済力が強い。中国とロシアは世界的な大国で、日本と韓国は世界的先進国家である。相対的に言えば、モンゴルと北朝鮮だけが経済的には比較的弱い。北東アジア国家のGDP総額は、ASEAN十ヶ国GDPの10倍もあり、もし、北東アジア一体化が実現すれば、西欧、北米と三角的対抗勢力となり、世界の経済発展を左右することができる。したがって、北東アジア地域協力を推進させることは重要な意義をもっている。北東アジア地域文化アイデンティティーの形成は、北東アジア地域協力にとって重要な役割を果たすことができる。欧州アイデンティティーが欧州一体化を推進させる強大な原動力となったのと同じように、北東アジア地域の文化アイデンティティーも北東アジア一体化の発展に寄与できると考える。

次に、北東アジア文化アイデンティティーの構築は、東アジア各国間の相互信頼を増強させ、「安全問題における困難な状況」を消滅させ、アジアの平和を維持することができる⁸。東アジアの多くの国の間には、歴史的な原因で依然として長年の怨念と猜疑が存在し、相互信頼が欠乏し、さまざまな矛盾が複雑な様相を呈している。この地域の各国間には、普遍的に領土・資源の問題が存在している。そのほか近年では、麻薬・違法取引・違法難民・テロ活動・国際経済犯罪など非伝統的な問題が、東アジア地域でますますひどくなってきた。これらの問題・矛盾を解決する手段は多々あるが、文化アイデンティティーを構築し、地

8 宋超『東アジア協力和地域文化を超えるアイデンティティーの構築について』、『勝利油田党校学报』、2007年第1期、p. 81

域国家間の相互理解・相互信頼を深め、地域協力を推進させることは、言うまでもなく最良の選択肢である。それは矛盾の解消と衝突の回避に役立ち、地域の経済発展を促進させ、東アジア地域、アジア・太平洋地域ないし世界の平和と安全を守ることにも寄与する。

また、東アジア各国に共通な利益を求めよう導き、地域協力を促進し、最終的に北東アジア地域の国際的地位と影響力を高めることにもつながる。北東アジア地域文化アイデンティティーの構築と形成は、北東アジア国家間に親近感・認め合う意識をもたせ、地域協力のための共通な価値判断尺度と基準を提供する。また、環境・難民・エネルギー・国際犯罪・人権などの多くの問題において認識を一致させることにより、関連する制度づくりや関連する組織に役割を果たさせ、地域全体の利益と協力・発展を促進するよう有利に働き、また寄与する。

4. 北東アジア地域文化アイデンティティーを構築するための有利な要素

(1) 北東アジア地域文化アイデンティティーを構築する客観的基礎

前述したように、文化アイデンティティーの指標は人間の自然属性あるいは生理的特徴ではなく、人間の社会属性と文化属性である。この二種類の属性はみな後天的かつ可変的であるがゆえに、文化アイデンティティーも可変性を有し、一つの動的・進化的・学習機能を有する過程である。まさにウントが言ったように「協力する過程において、国家が集団アイデンティティーを構築することができる」⁹のである。それゆえ、歴史上過去に形成された文化アイデンティティーは、相変わらず現在の新しい文化アイデンティティーの大事な基礎なのである。

歴史から見ると、現在北東アジア地域には、強固たる文化アイデンティティーは存在していないが、歴史発展の過程の中で形成された「北東アジア価値」観は、依然として存在しており、今日の北東アジア文化アイデンティティーの基礎となっている¹⁰。いわゆる「北東アジア価値」観とは、北東アジア地域特有の文化伝統および、その文化伝統の下で作られた価値判断の基本的観点である。すなわち、北東アジア各国の過去の歴史の中で、相互学習・交流によって形成された、各国に認められている文化価値である¹¹。各民族が拠り所とする文化価値に基づいて形成された相応的倫理・道徳の観念、および相互アイデンティティー、相互習得の背景下に形成された民俗・習慣などが、相互アイデンティティーの基本的文化要素となっている。この「北東アジア価値」の顕著な体现は、儒学と漢字が北東

9 (アメリカ) アリクサンダル・ウント著、秦亜青訳『国際政治の社会理論』（上海人民出版社、2000年）p. 401

10 焦潤明『北東アジアの文化を超えるアイデンティティー及びその意義について』、『北東アジアフォーラム』、2005年第2期、p. 85

11 王屏『近代日本のアジア主義』（商務印書館、2004年）p. 351

アジア各国で普遍的に使用されてきたことであり、およびそこから積み重ねられてきた共通のアイデンティティー基礎に基づいた文化と習俗のことである。

漢字を例にとると、漢字はかつて北東アジア各主要国家で歴史的に継承されてきた書写するための道具であり、しだいにそれぞれの言語の中で切り離すことのできない部分となっている。現代日本語の中では、公式に決められた1,800の「常用漢字」は相変わらず保留・使用されている。韓国と北朝鮮は、歴史上漢字を使用した国であるが、1960年代以降、両国国内の民族主義思潮の膨張・高まりにつれて、国家政権が強制的に漢字の使用を制限する傾向が出てきた。しかし、習慣上あるいは使用上の便宜をはかるため、人名や地名および漢字で表記しないと誤解を招きやすいところでは、やむを得ずやはり漢字を使用することになっている。民俗および生活・習慣においては、北東アジア各国は歴史上文化交流があったため、民俗の各国に対する影響は最も大きい。たとえば、中秋節、お盆、春節など純粋な中国の民俗祝祭日も各国に吸収され、その土地の祝祭日になっている。

もう一つさらに影響が大きいのが儒学思想体系である。北東アジアにおける重要な三ヶ国である中国・日本・韓国の主体文化は、歴史的に同じ源流を有している。日本と韓国は、みな中華儒学（中国の仏教、道教）文化思想の精髓を継承し、また、それに基づいて土着文化と地域環境が融合・結合し、民族文化の個性を誕生・養成させた。それゆえ、儒学が北東アジア各国で現れた形態はそれぞれ異なっているが、三ヶ国の文化にミクロの主流整合性の中の「同」を有していることについては、疑問視する余地がない。すなわち、根源・基礎が同じであるということである。儒学思想体系の中にある共通の倫理道徳観念と価値観念、たとえば、「人をもって本と為す」の道徳観や全体価値に対するアイデンティティー等、社会・国家は個人よりもさらに重要であるということであり、国家の根本となるところは家庭である。「和合」精神および「天人合一」、「中庸」、「調和」などの倫理・価値観念および相似する民俗習慣などが三ヶ国の人民の生活方式に与える影響は依然として大きく、しかも日常生活の各方面にまで浸透している。

韓国は歴史上儒学思想を重んじる国家である。韓国は文化普遍主義の観念に立って、儒学の受け入れを行い、孔子、朱子を人類全体の聖人と認め、彼らの学説を人類全体の文化だと考える。韓国人は国家・民族の具体的レベルを超越し、普遍意義において、天・理・仁・義など人類の究極的な道徳目標を重視・注視する。「君と言えは克、舜であり、民と言えは三朝の民である」というような理想的な社会に憧れる。まさに韓国人学者の黄丙泰が「儒学と現代化」という書物の中で指摘したように、「中国の学者である朱子の敬虔・信用と忠誠を道徳律令と見て、朱子理学という正統な宗教に対する畏敬が、自国への忠誠と情感を超えた…中略…それゆえ、儒学を一つ真に国の境界を越えた普遍性文化とさせた」のである¹²。今日、人々が儒学発祥の地中国でもはや名実通りの儒学の健全な姿を見つけるこ

12 黄炳泰『儒学と現代化』、劉李勝、李民、孫尚揚訳（北京科学社会文献出版社、1995年）p. 368

とはできないとき、韓国では孔子廟に参拝者が後を絶たず、しかも、昔の盛んな時代に戻る可能性さえある。朝鮮太祖8年(1398年)に創立された成均館が、高麗小獸林2年(372年)の太学の伝統を継承し、今日でも相変わらずソウル(漢城)にあり、往年の風貌を保持し続けている。孔子、顔子、曾子、子思、孟子および宋の六賢人と東国十八賢人の位牌を祭っている大成殿、古代に儒学生を教育した明倫堂、東・西養賢齋、尊經閣、祭器庫などは今でも保存・使用されている。儒学教育を学校の創立精神とする成均館大学は、毎年100名以上の専門人材を育成し、成均館を中心として全国各地に330ヶ所以上の郷校と100ヶ所を超える書院を設置し、儒学の教育および祝祭行事を担っている。近年、韓国では儒学文化の広がりが変わらず見られ、各地には青年儒道会・女性儒道会・儒教学生会などの組織が設けられ、さまざまな活動を展開し、1994年に国際儒学連合会が成立された。韓国国家テレビ局KBSが、2001年から毎週金曜日に孔子の『論語』講座を放送し始め、61回前後で、一年あまり続いたが、場内には空席がなく、場外でもさらに全国の大勢の老若男女の目を引きつけた。まったく誇張せずに言っても、儒学が韓国ですでに人々の精神世界の拠り所となっており、社会の粘着力であり、社会状態のコントロールおよび社会経済発展の助けとなっている。経済グローバル化の今日では、韓国人は儒学思想の歴史限界性を除き、時代に適用する思想を選び、吸収して、社会实践を指導するために用いている。時とともに盛んになる儒学文化は、韓国発展の手段だけでなく、目的とも言える。

日本の江戸幕府時代に、日本の朱子学は「官学」となり、学校教育に導入された。各藩の学校の中で儒学を教え、朱子学を専門に研究する儒学学派が現れ、一部の武士と役人は自身の儒学教養を誇りに思った。今日になっても、一部の人はやはり「朱子家礼」を尊重し、朱子の倫理・道徳・思想および価値観などを崇拝し傾倒する。1868年、日本で「明治維新」が起きた後、権力が再び天皇を中心とする政府に返還され、伝統的な儒学基礎の下で、積極的に欧米との交流をはかり、欧米に習って少しずつ現代化を実現する方針を打ち出した。そのため、数多くの学者は日本の近代の急速な発展を遂げた理由が、儒学を放棄し西洋学を学ぶことに転じたためであると考えている。

しかし、事実は決してそうではない。直接的な原因から見ると、西洋学は日本経済の発展を促進したが、深層にある原因を分析すれば、決してそうではないことが見て取れる。大昔から日本には大和民族という呼称があり、儒学の「和」・「仁」・「忠」・「教」を重んじている。日本の明治維新は東西の文化を「和合」させようとし、いわゆる「抑儒学」は決して儒学を放棄することではなく、儒学を基礎とした上で西洋学を受け入れることであり、実質上、これは儒学の「和して同ぜず」の思想からの発展である。日本民族の独特な歴史的伝統・地理環境からの影響を受けたため、日本の独特で相互矛盾するような民族性が養成された。日本民族は外来文明・東西文明を調和・吸収することに長けている。まさに李大釗が評したように「日本は固有文明がない国であり、東西文明を調和し、東西文明を紹介し、東西文明を吸収することにおいて、もっとも結果を出しやすい。この国の先駆者た

ちが東西文明を調和させることを自分の使命と考えて、一生懸命に呼びかけ、異なる道で同じ効果を出すように頑張っている」¹³のである。

以上のことからわかるように、依然として現代の北東アジア各国に普遍的に存在している「北東アジア価値観念」は、北東アジア文化アイデンティティーを構築することに有利な条件を提供している。

(2) 北東アジア地域文化アイデンティティーを構築する主観的要求

北東アジア地域には、客観的文化アイデンティティーの基礎という有利な条件があるだけでなく、主観的文化アイデンティティーの要求もある。近年、北東アジア地域の協力が大きな発展を遂げ、各国は経済協力を強め、地域経済の増長と地域経済一体化の進展を推進しただけでなく、政治・安全においても積極的に対話・協力を行って、地域の平和と安定を促進した。周知のとおり、地域アイデンティティーの形成が地域協力の先決条件の一つである。それゆえ、北東アジア地域の一定程度の地域協力の実践には、背景として必ずある種の相応の理念の支えがある。すなわち、北東アジア地域にはある程度の地域アイデンティティーが存在していることが証明されている。北東アジア地域協力が徐々に展開していくにつれて、地域内の異なる文化の交流・協力もしだいに強まり、地域協力を推進させる原動力となるだけでなく、地域各国の文化アイデンティティーをも促進した。ますます多くなる有識者と国の首脳は、地域文化アイデンティティーを構築し、地域協力を促進することの重要性を認識し、実行できる措置を取って、地域内部の文化交流・協力を促進させ、相互理解の増進をはかり、発展に寄与する。

北東アジア地域文化アイデンティティーの構築には必要性・可能性があるものの、幾つかの障害にも直面している。たとえば歴史的原因がもたらした北東アジア各国間の政治信頼の脆弱性及び近年各国で新たに台頭し、だんだんと高まっている新民族主義などが、北東アジア地域文化アイデンティティーの構築を制限している。

5. 北東アジア文化アイデンティティーを構築する上での不利な要素

北東アジア各国間には、確かに文化を越えるアイデンティティーの実現をもたらす可能性が存在している。しかし、同時に文化を越えるアイデンティティーの実現を妨げる多くの不利な要素も存在している。前述したように、北東アジアの歴史に基づく文化アイデンティティーの可能性を現実的可能性あるいは現実的需要に転じるならば、われわれは現段階で北東アジア各国の人民が文化アイデンティティーを構築するときの障害を探し出して、より良い解決法を見つけ出すべきである。

13 『李大釗全集』（河北教育出版社、1999年）p. 1

（1）歴史残留問題が北東アジア各国間の相互政治不信をもたらす

北東アジアでは、中日韓三国の間では、特殊な地縁と歴史関係によって、互いに相当深い歴史的怨念を持っている。特に近代以降、日本の朝鮮半島に対する植民統治と中国に対する侵略の歴史は、中日・韓日関係の発展をひどく阻害した。政治の面においては、中日・韓日の間で60年前に発生した戦争の性質および日本の認識・態度に対して、すでに共通の認識を有することに達し、戦後日本が歩んだ平和発展の道に肯定的評価をした。しかし、戦争と植民地統治の残酷さによる影響のため、特に日本の一部の政治家による先の戦争の性質を否定する言動は、積怨の深いあの歴史がもたらした精神・感情の傷を完全に氷結してはいない。中日間、韓日間の関係が幾度となく悪化したのもこれと関連性がある。そのほか、中韓関係の発展も決して順風満帆ではない。中韓においては、国交関係が成立した後、両国関係の発展が非常に迅速で、中韓貿易の増強も速かった。韓国の電化製品が中国で莫大な人気を博し、テレビドラマを代表とする「韓流」は中国全土を席卷するようになった。しかし、交流の発展につれて、近年来、中韓関係にも「暗潮」が現れた。両国は政治・経済分野での競争のほかに、文化遺産などをめぐっても激しい争奪戦を展開している。これらの競争と争奪が、歴史上の中韓関係と絡み合い、複雑な切っても切れない関連性があり中には歴史的怨念も混ざっているため、両国関係にマイナスの影響を与えた。それゆえ、近代史上の中日韓三国関係は中国と韓国で強烈な民族「悲情主義」をもたらし、それに加えて「被害者」としての民族心理をも伴っている。このような民族悲情主義は、中国が日本より強く、韓国がまた中国より強い。なぜなら、韓国は近代以降、数十年にわたって日本の植民地統治下にあり、歴史的に見ても千年以来ずっと中国の暗い影の下にあったからである。それゆえに、このような歴史問題およびそのために生じた民族悲情主義は、北東アジア国家間の政治における相互信頼の構築をひどく妨げ、北東アジア文化アイデンティティーの構築をも抑制した。

そのほか歴史上に、ロシア帝国の中国に対する侵略及び北方の領土の強行占有、近代以降の日本の中国・北朝鮮・韓国に対する植民地侵略及びそこで残されてきた関連問題・領土の帰属問題として、たとえば中日間の尖閣列島の争い、日韓間の独島（竹島）の争い、ロシアと日本の間の北方四島の争いなどがある。その中には、事実の問題もあれば、是非の問題もある。ロシアによる中国北方の領土の強行占有は、近代以降、軍事暴力を通して無理やりに不平等条約を締結させる形で強引に占有したのである。これは一つの歴史的事実であり、百年が経過しすでに事実占有となっても、領土強奪の非正当性は容認できるものではなく、中国民族の心理に対する影響は深くかつ持久的なものである。このような怨念は両国人民の相互信頼に間違いなくマイナスの影響を与えることになる。尖閣列島が中国に帰属することは、すでに争わずして自明の事実であり、主権が中国にあることは疑問視する余地がない。しかし、第二次世界大戦後、北東アジアの複雑な国際環境及び第三国強権勢力の介入などの要素の影響で、すでに問題とならないはずの尖閣列島問題を複

雑化させ、そして、今日の中日間の領土争いの焦点の一つになった。そのほか、日本は最大限の海洋資源を強行に占有し、中国の領海資源を奪うために、悪意的に中国との領海権をめぐる争いを引き起こした。これらの歴史上の、そして現実的な国家利益に関わる矛盾・トラブルは、間違いなく人民の間の不信感を増幅させ、その地域文化アイデンティティー構築の障害となる。

更なる大きな不信感は、歴史上の加害国自身の加害問題に対する認識にある。日本の過去の侵略と略奪は、かつて東アジア各国人民に甚大な災難をもたらし、大変深い歴史の傷跡を残した。しかし、日本は敗戦後50年の中で、過去の軍国主義に対してこれまで徹底的に清算することはなかった。ひどいことに、「大東亜共栄圏」を再評価する動きさえ出てきており、公然と『東京宣言』を表明し、日本が太平洋戦争を発動させたのは「欧米列強からのアジアの独立を勝ち取るため」であり、「アジアの人々の覚醒を喚起するため」であると主張している。それらの論調は、当時日本によって統治し、アジア各国の人民を奴隷扱にする「大東亜共栄圏」を作るための理論の複製品であるだけでなく、日本が侵略戦争を発動しアジアの覇者を狙った歴史を否定しようというねらいもある。これらからわかるように、日本の敗戦以来の軍国主義的文化史観は、肅清されなかったばかりか、今日の日本の歴史観の中になお重要な地位を占めている。日本は歴史反省を拒むだけでなく、一部の極右派が極力侵略戦争を美化し、とくに1982年以降、日本文部科学省が教科書審査を行ったとき、しばしば中国侵略の歴史を改ざんし、公然と中国侵略の戦争犯罪を否認し、日本が無条件投降し戦争犯罪を制裁する『ポツダム宣言』を否認した。各被害国の人民の気持ちに配慮することなく、頻繁にA級戦犯東条英機の位牌を祭っている靖国神社に参拝し、また、南京大虐殺を否認する言論、歴史事実を無視する「歴史教科書事件」など、それらの現実問題と複雑に絡んでいる歴史問題、および歴史怨念と混ざっている現実問題は、北東アジア各国の文化を越えるアイデンティティーに困難をもたらすに違いない。

(2) 安全における困難な状況が北東アジア政治・経済協力の展開および文化アイデンティティーの形成を妨げる

第二次世界大戦が終結して以来、北東アジア地域が直面した「安全における困難な状況」は、北東アジア地域経済協力が遅々として進展しない原因であると同時に、それが影響したために生まれた産物でもある。冷戦時代、二大陣営の北東アジア地域での対峙の白熱化が、地域の戦争（朝鮮戦争）まで引き起こし、北東アジア地域経済協力を抑制した。しかし、その間欧州国家は、欧州経済協力・政治協力を展開・促進することに着手していた。北東アジア地域は経済整合の最良の発展時期を逃した。冷戦後も、北東アジア地域経済協力と安全協力には、依然として互いに足を引っ張る局面が存在している。そのため、北東アジア地域の経済整合が西欧・北米・東南アジアの経済協力を遥か遠く遅れている。

北東アジア地域の歴史は、一部の北東アジア国家が密接に往来しかつ紛争の存在する歴

史である。この歴史過程の中で、北東アジア地域は欧州文明のように同一性のある文明、あるいは文化アイデンティティを構築することができなかった。しかし、この時期の歴史は、依然として中日韓等の国が共有する北東アジア文化とともに享受していた。歴史上、確かに北東アジア地域を統一する構想・意図が存在した。すなわち、一部の日本の政治家が策定した東亜を統一させる構想が、日本の歴史上において前後三回にわたり実践されたということである。豊臣秀吉がこの理想の初めての実践者である。1590年、豊臣秀吉が武力で日本を統一し、国内の矛盾を転じさせるため、日本を東アジア大陸に拡張し、朝鮮半島を征服させることを中国侵略の渡り橋にした。豊臣秀吉は、1591年、1596年の前後二度にわたって朝鮮侵略の戦争を発動したが、中国の明政府と朝鮮政府の連合攻撃によって日本の侵略の夢は水の泡となった。明治維新の成功につれて、日本の工業化発展は国力を増強させ、東アジア大陸に拡張する野心を再度膨らませ、日清戦争・日露戦争などを経て、最終的に日本は朝鮮半島を占領し、さらに東アジア大陸に拡張するための基礎を築いた。第二次世界大戦の勃発後、1940年に日本の近衛内閣が、東アジアで日本を中心とする「大東亜共栄圏」を建設する構想を打ち出した¹⁴。東アジア地域は、まさにその構想を実現させるための核心地区にあたった。日本は「大東亜共栄圏」の旗印を掲げ、残虐に東アジア国家を侵略していたため、各国に共同繁栄をもたらさなかったばかりか、かえって東アジア国家を戦争の災難の中に引き入れた。第二次世界大戦で日本が敗戦した後、その「大東亜共栄圏」の構想も自然消滅した。日本のこのような策略は、北東アジアを統一するのではなく、日本の領土を拡張し、北東アジアを自国に併合させるためのものであった。北東アジア地域での侵略は、北東アジア地域アイデンティティの達成に不利だけでなく、日本の隣国からの恐怖と恨みを買うことになった。

冷戦の幕開けで、北東アジア地域は二つの世界に分断され、朝鮮戦争は東アジア地域の分裂をさらに深めた。冷戦初期、同一陣営の国家間で行われた経済貿易の往来（たとえば、中朝ソビエト、日韓など）のほか、異なる陣営の国家間では、経済貿易の往来が非常に少ない¹⁵。歴史上、北東アジア国家間には、経済貿易往来の基礎と経験が存在しており、そのうえ、経済の相互補完性もある。しかし、北東アジア地域に政治対立と経済分離など、冷戦期間中の欧州のような地域一体化の原動力はなかなか生まれない。中米、中日国交正

14 1940年7月26日、日本の近衛内閣が『基本国策要綱』を制定し、日本の勢力範囲を「大東亜」までに拡大し、「八宏一宇」の精神を遵守し、日本を中心として、日・満・華の緊密な協力を基礎にし、大東亜を含む新秩序と経済共同圏を建設すると政策表明した。同年、外務大臣の松岡洋右が8月1日の談話と7日に発表された『皇国外交方針』という文章の中で、東南アジアを含む「大東亜共栄圏」を設立することを主張、その言葉がしだいに流行するようになる。

15 冷戦時代の早期には、たとえば、朝鮮半島の南北双方、中日、中韓の間、ほとんど経済の往来がなかった。世界情勢の変化につれて、冷戦後期、中国が政治と経済を分離させる政策を打ち出したため、中国と日韓両国との経済貿易関係は徐々に回復したが、その関係発展はあまり緊密ではない。

常化の後、中国と米国、日本および韓国など国家の経済貿易往来が増え始め、北東アジア地域の政治における緊張の雰囲気を緩和させた。

冷戦終結後、北東アジア政治情勢には大きな変化が生じ、北東アジア地域の緊張した政治関係は大幅に緩和された。まず、朝鮮半島の南北双方が政治和解の模索を始めた。朝鮮半島の南北双方は、互いに認め合うだけでなく、1991年に同時に国連に加入した。その後、ソビエトの解体が中ロ関係正常化を実現させたため、イデオロギーにおける対峙が北東アジア国家に及ぼす政治的影響が減少した。1991年、ロシアと韓国が正式に外交関係を結び、ソ連の解体後、ロシアはソ連の半島政策を継承する基礎の下で、韓国との政治関係を改善した。1992年、中国と韓国は正式な外交関係を結んだ。中韓の国交関係が成立した後、中韓貿易関係は急速に発展し、中韓両国が早くも相手国の重要な貿易パートナーとなった。北東アジア地域の冷戦状態が打破され、外交正常化が北東アジア地域内の経済貿易の発展を促進し、政治関係の緩和が北東アジア地域の経済協力・発展に空間を提供した。さらに、冷戦終結後、東アジア国家は自国の政治・経済政策の制定を北東アジア地域協力に有利に働かせている。各国の政策制定から見ると、各国は北東アジアの平和と安定を維持し、経済協力と発展を加速させることにおいては、共通の利益がある。欧州と北米の地域経済協力を前にして、日本は北東アジア地域の経済協力を強めなければ自国の競争力を高めることはできないと認識し、冷戦終結後、「脱欧返亜」の政策転換を実施し、北東アジアの経済協力に積極的に参与する姿勢を取った。韓国は北東アジア地域経済協力の受益者であり、積極的な推進者でもある。北朝鮮に対しても、あるいは中・ロに対しても、冷戦後韓国は一貫して積極的な「対北政策」を取り、政治と経済においても、北東アジア地域協力に有利な政策を制定した。ロシアは冷戦後、政治経済の転換期にあっていた。しかし、すでに政治民主化と経済開放に向かって発展し、その外交政策を欧州・アジアを並行に重視するように調整し、積極的に北東アジア各国と政治・経済協力をして、この地域における影響力を拡大しようとした。中国は改革開放後、経済が右肩上がりに高速な発展を遂げた。冷戦後、政府の政策重点は依然として経済発展におかれ、そのうえ、開放された市場体制の構築がしだいに成熟しつつ、北東アジア地域協力のために市場の基礎づくりに乗り出した。この数ヶ国の内政政策から見ると、冷戦後、政治雰囲気の緩和と北東アジア国家の経済を発展させる強烈な願望が、北東アジア地域経済協力の政治条件と現実的原動力となったことがわかる。もちろん、北東アジア地域経済協力の最大の原動力は、北東アジア一体化が各国に巨大な経済利益をもたらすことである。北東アジア各国の実情が証明されたように、北東アジア地域各国の経済には相当大きな補完性が存在しており、経済領域ではまた大きな共同利益があり、地域協力を実現させることは、共同利益を実現するもっともよい道である。中国は、良好な農業条件を有し、十分に多様な農産品と労働力があるが、先進技術と資金は欠乏している。北朝鮮は豊富な鉱山資源と豊富な労働力を有しているが、工業品と資金・技術が足りない。ロシアは豊富な自然と鉱山資源を有しているが、農業と

軽工業製品が欠乏し、労働力と資金も足りない。モンゴルは豊富な畜産品と鉱石を有するが、交通運輸が不便であり、資本・技術及び先進的な設備が足りない。日本と韓国は、先進技術、工業品及び資本を有しているが、エネルギーと労働力が欠乏している。以上の各国の状況から見ると、各国が経済発展を相互補完し、この相互補完が、北東アジア地域経済を協力し合う道に導く重要な原動力となっているのである。北東アジア地域協力のもう一つの原動力は、EUと北米自由貿易区からの競争と挑戦である。北東アジア地域の日本、韓国及び中国の香港、台湾地区は、1970～1980年代に高速な経済成長期があったが、EUと北米が地域一体化を実現させ、全体の競争力を強めたため、北東アジア国家と地域の経済競争力が相対的に低下することとなった。世界規模の地域集団化の挑戦に直面している中で、東アジア各国が地域経済協力について本格的に協議し始めた。共通の利益は、北東アジア国家を昔日のライバルから今日の協力パートナーに変えた。さまざまな模索が依然として構想段階に留まっているが、現在北東アジア各国政府はすでに北東アジア地域経済協力の必要性和重要性を認識しており、互いの話し合いや交流を強め、実務レベルの協力実践活動を展開している。

しかし、北東アジア地域経済関係が日に日に密接になるのに比べて、この地域の政治・安全協力は進展を見せないばかりか、ときには後退の様相さえある。現在、北東アジア地域経済協力に進歩がない原因は、北東アジア国家間の政治・安全における相互猜疑にある。それに、経済協力が実質的な進展を見せていないことは、さらに政治・安全における疎遠と猜疑を深めてしまう。もしその中から協力のための突破口を一つでも見い出さなければ、北東アジア地域は、政治関係と経済関係が互いに足を引っ張り合う奇妙な情勢になってしまう。

北東アジア地域経済協力に関しては、少なからざる国が有益な提案を公表・発表してきた。しかし安全領域では、北東アジア多国安全対話は20世紀1990年代になって初めて実践段階に入った。たとえば1993年に設立された北東アジア協力対話（Northeast Asia Cooperation Dialogue, NEACD）は、中国・米国・ロシア・日本と韓国が含まれた、国の外交官と事務担当者の「二つのレール」の安全対話¹⁶である。1994年に設立された朝鮮半島エネルギー発展組織（Korean Peninsula Energy Development Organization, KPEDO）は、主として北東アジア地域の無核化目標を実現するために設けられたものであり、朝鮮半島の多国エネルギー協力を積極的な役割を果たした。ASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum, ARF）も十ヶ国の主催で1994年に創られた。この多国フォーラムはもとも東南アジア国家の安全のために設立されたものだが、その後、米国・カナダ・日

16 Guangyao Jin: "The Security Situation and Co-operation in the Northeast Asia", Christopher M. Dent and David W. F. Huang: *Northeast Asian Regionalism: Learning from the European Experience*, Routledge Curzon, 2002. pp187-205.

本・中国・韓国・ロシア・インド・EU・オーストラリアとニュージーランドとの間で「対話のパートナー」として、広域安全問題における多国間の対話体制に発展した。アジア太平洋安全協力会議（Council on Security Co-operation in the Asia Pacific, CSCAP）は1994年に成立した。これは個人で参加する非政府組織であり、新しい思想を協議・協力の中に注入することによってASEAN地域フォーラムを支える「二つのレール」体制である。北朝鮮の核危機について言えば、三方会談（Three-party Talks）から六ヶ国会談（Six-party Talks）に発展し、メンバー国としては、米国・北朝鮮・中国から、米国・北朝鮮・中国・韓国・日本・ロシアが含まれる多国的安全対話体制に発展し、これは朝鮮半島平和のために創られたもう一つの重要度の高い多国体制である¹⁷。しかし、これらすべての対話体制は、長い間この地域に存在している安全問題を実質的に緩和させることはできなかった。特に北東アジア地域の「安全における困難な状況」を緩和・解決していない。だから、このような安全上の困難な状況は、地域の政治・経済の発展を妨げただけでなく、同時に、根本的にこの地域の文化アイデンティティーの形成・発展をも妨害してしまったのである。

（3）新民族主義の勃興が北東アジア文化アイデンティティーの構築をひどく阻害した

冷戦期の情勢が解体し消滅した後、民族主義思潮と民族主義運動が非常に活発になり始め、冷戦後に注目された重大な国際政治現象の一つとなった。北東アジア地域も例外ではない。近年、中日韓三国の民族主義が絶えず高揚し、三国間の政治における相互信頼の構築・経済協力の発展および文化アイデンティティーの構築を妨げていた。

中国新民族主義は、中国近代の民族主義に由来している。近代中国の民族主義は中国民族主義の歴史の中で突出した段階にあり、新民族主義の出現にもっとも多く影響を与えた段階でもある。19世紀の中、後期以来、西側列強の勢力が絶えず中国を侵略したため、中国は生死存亡の極度に困難な状況に陥り、「数千年来見ない情勢変化」に直面した中国のエリート階級と人民大衆は、中華民族を動員し、一丸となって外来からの侵略に抵抗しなければ危機と滅亡から逃れることはできないと認識されるに至った。それゆえ、「亡国を救い、存続をはかる」ことが近代中国の最大課題となった。このような民族危機に触発され、西側の挑戦に対する応戦として生まれ、目的が自立・自強によって自身の生存条件を有効的に維持する民族自衛意識・運動のことを、一部の学者は「激発された自衛」型民族主義と呼んでいる¹⁸。新中国成立後の長い間、民族主義は静寂の中にあり、二十世紀末、今世紀の初頭になって、改革開放も十数年たった後、中国の国力がしだいに増強されるに

17 北東アジア各国政府あるいは学者たちは、六ヶ国会談体制に楽観的な期待感をもって、主流派の見解としては、北東アジア地域では六ヶ国体制が多国安全協力を実現するための突破口として有益な試みとなるとある。

18 蕭功秦『中国民族主義の歴史と背景』、『戦略と管理』、1996年第2期。

つれて、民族主義は再び中国の政治舞台に現れた。

韓国の民族主義の起源と特徴から見ると、近代中国の民族主義と相似するところが多いことがわかる。両者は同じく「反応—自衛」型の民族主義に属する。しかし、特殊な歴史の影響を受けていたため、中国の民族主義と異なる特徴も有している。韓国の民族主義は当代民族主義の特徴、すなわち主に経済・文化レベルで国家利益を維持・拡大し、自国の民族の国家利益を他国の利益や国際社会利益よりも高く重要だと考えるところに特徴がある。同時に、伝統的な民族主義の特徴、すなわち政治民族主義も備えている。その基本的目標が、一つの完全独立的な、自民族に属する国家と政府を創ることである。朝鮮半島の特殊な地理的位置が重大な戦略価値を有しているために、歴史から見ると、朝鮮半島はずっと周辺大国の暗い影の影響下にあり、半島の支配力と影響力に対する大国の追求は、依然朝鮮半島の統一、発展の過程に影響し左右している。このような歴史に基づいて誕生した韓国の民族主義は、「反応—自衛」型の民族主義である。この種の民族主義は外国の侵略でもたらされた民族危機に激発され、外来の脅威に対する反応として生まれたものであるため、強烈な反大国主義的傾向をもっている。また、その背景からわかるように、韓国の民族主義には生まれつきの警戒心と被害者意識がある。外来からの刺激に遭遇すると、しばしば極端な形式で意思表示をする。現代韓国民族主義は近代民族主義のテーマ・精神を継承しており、その主要な任務はやはり民族統一を実現させ、真の意味での民族国家を創ることである。このような背景下で生まれたため、韓国の民族主義は反大国主義の矛先をまず中国に向け、そして日本に、さらに現在は米国に向いている。しかし、中国の発展および国力が強まるにつれて、韓国人の強い「被害者意識」あるいは「悲情意識」はさらに膨張するようになり、幾つかの問題において比較的過激な姿勢を取り、中韓関係と韓日関係の発展にマイナスの影響を与えている。

北東アジア地域のもう一つの重要な国家である日本の民族主義は、中韓両国の民族主義とはまったく異なるものである。日本民族主義は近代に悪性膨張し、第二次世界大戦後、和平民主主義が日本社会思潮の中の主旋律となった。しかし、冷戦の影響で、日本国内の軍国主義勢力はずっと有効的な整頓と整理ができていなかった。1980年代中・後期に入り、日本民族主義は国内経済の衰退と国際情勢の変化によって再び復興し始め、中日関係と日韓関係の発展を大きく阻害した。

民族主義は両刃の剣である。それは民族の求心力を強め、自国民を動員し、防衛の武器となることもできるが、攻撃の利剣となることもできる。同じような屈辱的な歴史記憶に基づき形成された中韓両国の民族主義には同じような特徴があり、この民族主義が近代両国の歴史発展の中で積極的な役割を果たしたことがあったが、現代の条件の中で、ときには相対的で狭くかつ極端な民族主義的情緒は、両国関係と両国人民の感情に大きなマイナス影響をもたらした。それだけでなく、民族主義は顕著な非理性と暴力傾向があり、民族衝突を引き起こしやすく、事実上、冷戦後民族衝突がすでに国際暴力衝突の主要な表現形

式となって、国際社会の安全・安定に対する脅威となり¹⁹、国際社会の平和・発展に大きく影響した。

6. 結論

人類発展の大趨勢から見ると、人類のそれぞれの集団・民族が分散から統一へ、小範囲の文化アイデンティティーからさらに大範囲の文化アイデンティティーへ向かうのは、歴史発展の必然的結果である。この原理は、人類各地域に適用され、当然北東アジア地域にも適用されるはずである。けれども、北東アジアの歴史の複雑さおよび各国の発展はバランスが取れていないため、この地域の文化アイデンティティーの達成への道のりが非常に遠いということを決定づけた。このような状況を考慮し、われわれが取るべき行動は、北東アジアに文化を超えるアイデンティティーの要素を整合させ、それを一種の現実を推進させる積極的な力に転換させ、それによって、この地域の文化アイデンティティーを推進させることをはかることである。

各国政府が尽力し、歴史残留問題の解決に力を合わせて共通の認識を深め、その基礎の上に北東アジアの平和で相互信頼のある体制を構築するよう努力する。この方面においては、中国と日本はそれぞれ努力をしてきた。中国の古い世代の指導者たちは、中日両国の子孫が代々友好関係を続けられる大局を考えて、戦争賠償を放棄し、中国人民の誠意を表し、中日関係を前向きにさせた。日本は経済援助の形で中国との関係を改善させようと努めた。1979年以降、日本政府が中国に日本円にして2兆9,000億円前後規模のODA援助を実施し、これは中国が外国から受けた援助総額の60%を占めた。これらの長期無利息円借款は中国の現代化建設を大きく促進させる役割を果たしたが、それでも中日の間には真に相互信頼の体制ができていない。なぜなら、「中国人民が日本に対するよくない印象をもつ原因は、70年にもわたる日本の中国侵略史によるものではなく、主に現在日本の政治を主導している右翼勢力が侵略戦争に対して、断固として反省せず、甚だしいのは歴史の真相を歪曲した悪質な態度にある」ためである。もし、日本が韓国に対したように正式な謝罪声明を発表、署名し、日本がアジア人民に対して過去の罪を真摯に反省しないならば、中国人民の日本に対する信任問題を解決することはできない。

北東アジア経済一体化を速やかに推進させ、北東アジア自由貿易区を創り、北東アジア各国の人々の自由な往来を実現させ、経済上の交流と協力を通して文化におけるアイデンティティーを推進する。中国は1978年の改革開放以来、終始経済発展を戦略核心にし、近年計画体制から市場経済へと転換する戦略を取った。ロシア、北朝鮮、モンゴルも各自の経済発展戦略を実施している。それらすべては北東アジア地域経済協力に良好な基礎を

19 潘忠岐、譚曉梅『未来世界の衝突趨勢を論ずる』『欧州』1997年第5期、p. 25

築いてきた。1972年の中日国交正常化以来、日本は一貫して中国のもっとも重要な貿易パートナーである。中韓は国交が成立して以来、両国間の各分野にわたる交流はずっと上昇趨勢を呈しており、互いにもっとも重要な貿易パートナーとなった。近年来、北東アジア各国の有識者は、それぞれ異なる角度から北東アジア自由貿易区を創設することが、各国の関係を強めるうえで重要な意義をもっていると認識するようになった。北東アジア地域の経済協力を深め、最終的に「北東アジア自由貿易区」を構築するに至る構想は、すでに議事日程に織り込まれている。経済分野における協力は間違いなく政治関係の更なる発展を推進し、この地域の文化アイデンティティーの構築をも推進することになるということとはもはや疑う余地がない。

文化交流、特に民間文化交流を強めることによって、相互理解を深め、相互学習して文化認識の共通性を増強させる。

文化アイデンティティーは、政治における相互信頼づくりおよび経済交流の強化を通して推進することが必要なだけでなく、さらに重要なのは、「文化交流」を通して促進し実現させなければならないということである。文化交流は経済発展を促進させる戦略として、すでに数多くの国から重視されるようになった。1980年代に、日本は国際化戦略を打ち出し、世界各国、特に北東アジア各国との往来を強めた。各国が対日理解を深めるための日本学研究活動に対する資金援助を行った。中韓国交が成立してからは、韓国が中国政府と民間の往来を強め、中韓友好の増進を目的とする韓国学の研究活動を援助した。これらの政策は、文化交流を通して経済貿易関係の発展を促進させる文化交流戦略だと言える。日本と韓国はこのような文化交流戦略を通して各国との経済貿易協力を拡大させ、確かな成果を挙げた。われわれは、このような文化交流戦略が、21世紀の北東アジア各国経済協力に対する重要性を認識し、さらにそれが文化を超えるアイデンティティーの構築を促進する役割を持つと感じた。

以上述べたように、われわれは北東アジア地域には歴史上強烈な文化同一性が存在していることを見て取れる。現代社会は依然として共通の文化遺産を有している。しかし、近代以来北東アジア主要国家は発展の途中で分かれ、こうした文化アイデンティティーの基礎をひどく破壊するという結果をもたらした。現代新民族主義の更なる勃興につれて、北東アジア文化アイデンティティーへの道のりはより困難になった。各国政府が今後ともに努力することで、長期にわたり、北東アジア国家を困惑させた歴史上の遺留問題を解決することに尽力し、共通認識を拡大し、それぞれ自国の極端な民族主義情緒に対しては、コントロールして正しい方向に導く。さらに、その基礎の上に、北東アジア平和における相互信頼体制を構築する。経済がもっとも活発な要素であるため、政治発展はしばしば相対的に遅れを取り、文化心理の変化が深層の民族記憶にまで影響するために、それを変えることは最も難しい。だからこそ、北東アジア各国が経済協力を推進することによって、北東アジア経済一体化の進展を加速させ、北東アジア自由貿易区を創り、北東アジア各国の

人民の自由な往来を実現させなければならない。経済における交流と協力を通して、北東アジア各国が政治における信頼関係作りを推進させ、政治的連絡を強め、最終的には北東アジア地域文化アイデンティティーの構築を推進させるのである。

(邱燕凌訳)